

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会

次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会

第5回ガス事業環境整備ワーキンググループ

議事要旨（案）

1. 日時 令和7年12月19日（金） 10時00分～12時45分
2. 場所 経済産業省別館2階238会議室（オンライン併用）
3. 議題 ガスシステム改革の検証に係るヒアリング

4. 出席者

（ガス事業環境整備ワーキンググループ委員）

座長 山内 弘隆 一橋大学 名誉教授
秋元 圭吾 公益財団法人地球環境産業技術研究機構
システム研究グループリーダー・主席研究員
五十川 大也 大阪公立大学大学院経済学研究科 准教授
男澤 江利子 有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士
澁谷 忠弘 横浜国立大学総合学術高等研究院 教授
杉野 綾子 武蔵野大学法学部政治学科 准教授
武田 邦宜 大阪大学 理事・副学長
田中 加奈子 アセットマネジメント One 株式会社
シニア・サステナビリティ・サイエンティスト
田村 多恵 みずほ銀行 産業調査部 次長
橋本 悟 青森公立大学経営経済学部経済学科 教授
平野 創 成城大学 経済学部経営学科 教授
又吉 由香 SMBC 日興証券株式会社産業・サステナビリティ戦略部
マネジング・ディレクター
松平 定之 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士
松村 敏弘 東京大学社会科学研究所 教授

（ガス事業環境整備ワーキンググループオブザーバー）

梅澤 毅 株式会社 INPEX JAPAN 企画推進ユニット ジェネラルマネージャー
小野 透 一般社団法人 日本経済団体連合会
資源・エネルギー対策委員会 企画部会長代行

出口 尚平	東京電力エナジーパートナー株式会社 ガス事業部長
高野 隆彦	電気事業連合会 企画部部長
早川 光毅	一般社団法人日本ガス協会 専務理事
藪内 雅幸	一般社団法人日本コミュニティーガス協会 専務理事
和田 大	石油資源開発株式会社 経営企画本部 本部長補佐
宇都 亮平	ENEOS 株式会社 天然ガス供給グループグループマネージャー
田上 博道	経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会事務局 総務課長
石津 さおり	経済産業省 大臣官房 産業保安・安全グループ ガス安全室長

経済産業省

迫田 英晴 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 ガス市場整備室長

5. 議事概要

- ① 日本ガス協会、日本ガス株式会社、東部ガス株式会社、エネルギー事業コンサルタント角田氏、日本コミュニティーガス協会、国土交通省、環境省より資料説明を実施。
- ② 委員等からの主な意見
 - いきなりカーボンニュートラル（以下「CN」）とするのではなく、トランジションとしてのガスの燃料転換の重要性を考えるべき。
 - CNについて、恒久的な取り組みとするためには、ガスの脱炭素に価値を見出せる仕組みを構築する必要がある。その意味で証書を含めた価値移転の取り組み、一貫通貫の仕組みを整備すべき。
 - 脱炭素手段として、ガス利用と電力利用の最適配分を社会全体の効率性から検討すべき。
 - ガス需要減少は課題だが、電化も対策の一つであり、過度に問題視すべきでない。
 - 供給区域が限定的であり、代替手段も存在するため、コンセプトとしては重要だが、都市ガスをエッセンシャルサービスとすることには慎重となるべき。
 - 足元でガスの燃料転換は現実的なCO2削減策であり、燃料転換の投資負担については、広い意味での社会的な費用対効果を考えるべき。
 - バイオガスの地域活用はビジネスチャンスとなり得るが、残渣の肥料利用やコスト負担の課題があり、自治体・行政の支援が必要。どのような障壁があり、どのような支援策を希望するか、伺いたい。
 - 経過措置料金については、参入障壁があって独占的なのか、それとも、魅力がなくて、新規参入がなく、独占的になってしまっているかは、見極める必要がある。近時のコスト上昇は反映すべき。

- バイオガスについて、モジュラー化してガスを製造するような技術開発や、合併や系列化による効率化、情報・資源の共有が重要となってくる。
- デジタル技術移転の加速化が必要。大手事業者から地方事業者への技術移転の仕組み構築が課題。
- コミュニティーガスの説明においては、人口減少により、件数が減る点は将来的に LP ガスで集合的に供給を受けることはあり得るのか。
- 地方にこそスマート保安の導入が重要である。現状は大手 3 社が先行しているが、東部ガスはまさに必要な環境にあるので、喫緊の課題であると考えている。地方ならではのスマート保安の取り組みを伺いたい。
- 東部ガスにおいては、様々なエリアで活動しているが、エリアが異なる事業活動のメリットを伺いたい。
- 日本ガス株式会社の事業環境の整備について、事業者とアライアンスに障壁があるのであれば、詳細を伺いたい。
- リ・デザインの部分で参考として、地銀や地方バスの例があるが、都市ガス事業は地銀やバスの場合と比較して地域での競争が限定的となるため、地銀や地方バスの例が都市ガス事業にとってどのように参考になるか、伺いたい。将来像を実現するうえで、事業者団体として、果たすべき役割を伺いたい。
- 地域がどのように変わっていくか、将来の絵姿を描くことが必要。
- カスケード的な利用について、定量的に優位性が示されると良い。
- 複数省庁間の連携は重要で、計画策定の段階から、ガス事業の入り口を用意する政策が必要。
- 東部ガスの説明について、脱落・奪還の繰り返しという点は、不毛な消耗戦になっているのではないか。一般の家庭において、契約先を変更した場合にポイントが付与されるなど、既存の長期契約者が報われない可能性がある。
- 人的資源の高度活用については、AI・IoT の活用が必要。
- ガス事業をコアとしない位置付けであっても、ガス事業に代わる収益の柱があれば、苦労はしないだろう。もっと大きな資本のもとに入ることまで想定しているか。想定しているのであれば、投資先として選ばれるために何が必要と考えているか、伺いたい。
- 日本ガス協会と日本ガス、東部ガスに質問。地方の人口が減っているという外生的要因に対して、事業者として、対応できない部分にどう対応すべきか。以下の 3 点が考えられる。①LP などの代替燃料、②事業者同士の合併、③公的支援。②について、点在する地域が合併する場合に、効率性が達成できるか。
- 現実的に、事業者撤退はあり得るか。公的支援が必要となった際は、具体的にどのような支援が必要か。
- 東部ガスの説明について、地域で信頼される会社を目指すとあるが、多くの都市ガス会社は地域で信頼される会社になっていると理解している。世の中に更なる周知をお願い

いしたい。

- 日本ガスの説明について、地産地消のガスはビジネスチャンスがある。合成メタン等と比べると、コストとの見合いで考える必要があるが、少量でも欧州の規制がある地域と取引する事業者でのニーズはある。
- 都市ガス需要破綻時のスイッチングコストだけでなく、ランニングコストやサービス利便性も総合的に判断すべき。
- 地方都市ガス事業者も電気事業を手掛けており、知見提携・協力を進めている。最大の貢献策は安価な都市ガスの卸供給だが、現状は大手・地方事業者の契約関係が強固で卸実績は限定的。

③ 事業者からの回答

日本ガス協会

- ・ バイオガスのモジュール化について、自家消費に近いところがあるが、環境価値をどう移転するかとセットとなってくる。
- ・ 燃料転換に対する大手との連携は、必要に応じて検討していく。大手も民間事業として実施するので、お互いのメリットが必要。
- ・ バイオガスについては、FIT の部分をすべてガスにということではなく、それぞれの条件に合った形でお願いしたい。現状は偏った支援となっていると感じており、ガス体としてできるような支援を要望する。
- ・ 事業者撤退については、現状で差し迫ったものは認識していない。現時点で制度を求めるものではない。

日本ガス株式会社

- ・ ポテンシャルについて、バイオガス自体は潜在量としてはあるが、立地・輸送の面で制限がある。大規模の工場・産業用を賄う量にはならないだろう。
- ・ 料金の負担の在り方については、清掃工場や下水処理場を利用する場合には、公共サービスの一環なので、インフラを共有しながらある程度は抑えられる。畜産糞尿や農林残渣をバイオガス化する場合には、独立したプラントが必要とすることなので、コスト負担が増大する。そのため、1 事業者ではなく広く負担いただくことで、実現性を高められると考えており、支援を期待したい。
- ・ 田村委員からの指摘について、アライアンスしにくいとは捉えていない。連携の部分で知見が不足していると考えている。
- ・ 地域産業への振興の問題については、鹿児島は畜産県でもあり、バイオガス化していくことは重要な産業になり得る。一方で、糞尿の処理が出てくるが、残渣・廃棄物の処理を農家をお願いするのはなかなか難しい面もあるので、行政と事業者が農家にどれだけ寄り添えるかも重要と考えている。

- ・ 系列化については、共通化することで経費の削減、原料共同調達のメリットもあるが、難しい質問と捉えている。

東部ガス株式会社

- ・ 産業で競争するレベルには至っていない。アライアンスを組みながら、産業界、地域に貢献してまいりたい。
- ・ スマート保安について、実行済みの施策はガス漏れなどの遠隔監視と報告の電子化を行っている。スマートメーターの導入はコストの観点から現時点では未定。
- ・ 拠点分散のメリットは、災害時のダメージが分散できる。地方にあったやり方・文化があるなかで難しい側面もある。多様な人材の確保ができることもメリットとなる。
- ・ 合併による効率化については、スタートに厳しいというところはあるが、秋田市において、買収している実績はある。

エネルギー事業コンサルタント角田氏

- ・ エッセンシャルサービスについて、経産省内で地域生活維持政策小委を開催している。そのなかで、地域生活に必要なサービス事業を限定的に定義するのではなく、それをどのように維持していくかという観点で申し上げた点をご理解いただきたい。
- ・ リ・デザインの部分は、環境変化があるなかで従来型のガス事業法について、どう変えていくのが良いのかを提示しているもの。手法は様々あるが、今回をきっかけとして考えていただきたい。業界固有の問題は大小格差があり、この点を是正していく必要がある。
- ・ 個社に対してセーフティーネットを引くのではなく、自助努力は必要。

日本コミュニティーガス協会

- ・ 人口減少の影響度合いについては、支部ごとにユーザー数の減少は把握している。ただし、コミュニティーガス事業者のほぼ 99%が LP ガスで、引き続き供給は続けている。

国土交通省

- ・ 都市機能誘導の観点でエネルギー面的利用と合わせて、地域にどう展開できるか考えていきたい。

環境省

- ・ 生産量減少は主要因ではあるが、CN に向けた取り組みは一定程度進んでいる。
- ・ いきなり CN ができるわけではないという点は事実で、まずは足元の燃料転換、そして資金的な支援だけではなく、技術支援についても進めていきたい。

④ 事務局からの回答

- 多面的かつ厚みのある議論となった。
- 連携というキーワードを頂いたが、様々な課題を解決するうえで、十分な理解が必要。支援の在り方を検討していく。
- 今後もヒアリング等を通じて議論を深めていく。次回開催日程は追って連絡予定。